

学校は地域が支える

十一月十三日(月)午後七時。京都市北文化会館で「子どものための市民憲章」(仮称)の素案についての意見交流会

が実施された。草案作成の「京都市子どものための市民憲章懇話会」委員が自己紹介した後、グループに分かれての意見交換。委員の私も一つのテーブルに。このテーブルは二十歳代から七十歳代の男女が二十人ほど。そんなテーブルが八つほどあっただろうか。素案をもとに、それぞれの立場からしゃべり続けて、二時間があったという間に。このような意見交流会が各地区で行われた後、十一月二十五日(土)には京都市総合教育センターで市民対象シンポジウムが開催された。ここでも憲章作りの経緯の説明の後、委員がそれぞれの思いを発言、その後にはフロアーとのやりとりで二時間が瞬間に過ぎた。

京都市は学制発布前の明治二年に町衆が自らの力で六十四の番組小学校を開校した。番組は十ほどの町が集まったもので、町は通りを挟んで両側が一つとなり作られたものである。町式目の制定等の町自治の場は町会所であり、この

会所は町衆の学習の場でもあり子ども達の教育の場でもあった。

まさに、タイムスリップしたような。市民が「子ども達をどのように育てようか」「その為には大人が成長しなければ」「どんな条例をつくらないといけないか」など意見を交わす。昔は町汁という持ち寄った美味しい食べ物を食べながらの会だったそうだが、現代は冷たいお茶一杯だけ。それでも不満そうな市民は一人もいず、会場には熱気がこもる。草案に対してのそれぞれの考えを述べ合った後の私のテーブルの結論は、京都市民として地域で、学校や家庭を支え、子どもを健やかに育てていこうというものであった。勿論、やらせは全く無し。

一九七二年、ローマクラブは『成長の限界』において環境の悪化と地球資源の有限性を指摘し、環境悪化が続けば百年以内に地球は限界に達すると警告した。その後の議論から到達したのが一九七九年の『限界なき学習』である。この危機を救えるのは、人間自身の学習にはかならないというものである。それも「予見」とすべての人の「参加」学習に

よつて。一九九七年のユネスコの第五回国際成人教育会議「ハンブルグ宣言」は、人類の問題を解決するのは生涯学習にほかならず、その学習機会をつくる主体は各団体や市民であると断言した。

これらを京都市はすでに歴史の中で実践し、今また、子どものための市民憲章づくりにおいて具現化している。平成十年に設置され、市内九十六の団体が参加する「人づくり21世紀委員会」と、同年結成された子どもと家庭にかかわる行政機関と民間団体で構成する「京都市子どもネットワーク連絡協議会」の実践を言葉にすべく市民が結集したのである。「人づくり21世紀委員会」には私も設立当初から顧問として参加しているが、大人自身の成長と変革による人づくりを目指す活動を続けてきた。

どのような憲章になるか。大人が学び成長することによって、子どもを守り育てる地域づくりが展開される。「競争」による教育ではなく、地域が支える教育、地域の中での子育てが重視されているのである。

学部長の手帖から

西岡 正子